



文化庁 令和2年度文化庁委託事業 劇場・音楽堂等基盤整備事業

全国劇場・音楽堂等職員アートマネジメント研修会 2021

「あらためて考える劇場・音楽堂等のあり方－新型コロナ禍を経て－」

- 主催： 文化庁・公益社団法人全国公立文化施設協会
- 目的： 劇場・音楽堂等の活性化、地域の文化芸術の振興を目的として、アートマネジメントに関する研修を体系的に実施することにより、専門性の向上と劇場・音楽堂等の活性化を支援する。
- 対象： 劇場・音楽堂等職員、地方自治体の文化芸術振興行政担当者、アートマネジメント教育関係者、学生、アートマネジメントに関心のある方、一般の方等
- 実施方法： 本年度の研修会は、ホームページで講義動画をご視聴いただくオンライン研修会とします。
- 公開期間： 令和3年2月15日（月）～2月28日（日）
- プログラム： プログラム内容は2～5ページをご覧ください。
- 申込み受付期間： 令和3年1月12日（火）～2月28日（日）
ご視聴には事前のお申込みが必要となります（定員なし）。

公益社団法人全国公立文化施設協会ホームページからお申込みください。

<https://www.zenkoubun.jp/training/art.html>

プログラム

以下のすべてのプログラムの講義動画は、令和3年2月15日（月）～2月28日（日）まで視聴ページにてご覧いただけます。ご視聴には事前のお申込みが必要です。申込フォームよりお申込みください。

【特別企画】 小曽根真氏に聞く「コロナ禍のなかで取り組んだこと、考えたこと」 講義時間：約30分

新型コロナウイルス感染症が拡大するなかで、多くのアーティストが長い期間、活動停止を余儀なくされてきました。そうした中であっていち早く、自宅からオンラインで音楽を届ける取組を開始され、実践されてきたジャズピアニストの小曽根真氏に、これまでを振り返っての思いや現在の心境、そしてこれからの抱負や公共ホールに期待することなどについてお話を伺います。

講師：小曽根 真（ジャズピアニスト）

モデレーター：田村 孝子（(公社)全国公立文化施設協会 副会長）

【特別企画】 東アジア文化都市北九州2020▶21 -人をつなぐ 未来をつなぐ- 講義時間：約30分

2020年北九州市で開催予定であった東アジア文化都市が、2021年まで会期延長されました。感染症による影響を受ける中で、どのように市民の文化芸術活動を盛り上げていくのか、文化と経済を対立軸におくのではなく、その両輪をどのように動かしていくのか、市民の命をどのように守るのか、地方都市にとっては重要課題です。北橋市長は、文化芸術の持てる力を信じ、厳しい社会環境の中、地域の文化振興の推進に努めています。

本基調講演は、東アジア文化都市を北九州市に招致した経緯やその意気込み、2020年10月に実施された新しい生活様式を踏まえた感染症対策モデルイベントの先進的な取組、SDGsの推進など、感染症との共生を通じて、北九州市における文化振興のリーダーシップ役を果たしている北橋市長に東アジア文化都市北九州2020▶21の取り組みについて大いに語っていただきます。

講師：北橋 健治（北九州市長）

モデレーター：柴田 英紀（(公社)全国公立文化施設協会 アドバイザー）

【特別企画】 あらためて考える劇場・音楽堂等のあり方-新型コロナ禍を経て- 講義時間：約30分

コロナ禍により、劇場・音楽堂等では公演等の中止延期が相次ぎ、休館も余儀なくされました。様々な制約下で徐々に再開したものの、いつ元のように活動できるか見通しは立ちません。民間・公共の垣根を越えて活躍し、兵庫県豊岡市に2021年4月開学の兵庫県立「芸術文化観光専門職大学」学長予定者である平田オリザ氏に、コロナ禍における、そしてコロナ禍の先を見据えた劇場・音楽堂等公立文化施設が果たすべき役割についてお話を伺います。

講師：平田 オリザ（劇作家・演出家・四国学院大学教授）

モデレーター：矢作 勝義（(公財)豊橋文化振興財団 芸術文化プロデューサー）

【事業企画】 劇場・音楽堂からのオンライン配信の試みと今後の可能性

講義時間：約 90 分

2020年1月から始まった新型コロナウイルスの蔓延は、劇場・音楽堂等の活動や事業を大きく制約してきました。そんな中でも公演や事業などをオンラインで配信するという試みが行われるようになってきました。音楽や舞台の鑑賞は、演奏者や出演者と同じ空間、時間を共有することに価値があると考えられてきましたが、そのことが制約される中、文化芸術に触れられる機会として、オンラインによる配信と鑑賞が試みられ、注目されるようになりました。

もちろん、CDやDVDなど劇場や音楽堂等で録音、録画された公演記録も商品価値が認められているところですが、劇場・音楽堂でのライブ鑑賞が制約される中で行われてきたオンライン配信の試みは、一時的な対策とみるべきなのかそれとも今後の新しい鑑賞の形として位置づけられていくと考えるべきなのか。実際のオンライン配信の試みを参考に、これからの劇場・音楽堂の新たな鑑賞及び事業の可能性について事例を踏まえつつ、考える機会としていきたい。

<講師>

山中 隆 ((公財)びわ湖芸術文化財団 滋賀県立芸術劇場びわ湖ホール 理事長 兼 館長)

竹内 淳 ((公財)川崎市文化財団 ミューザ川崎シンフォニーホール 事業部長)

山川 愛 ((公財)かすがい市民文化財団 広報コミュニケーショングループ マネジャー)

<モデレーター>

草加 叔也 ((公社)全国公立文化施設協会 アドバイザー)

【事業企画】 舞台芸術のデジタルアーカイブ化の意義と著作権上の課題

講義時間：約 90 分

新型コロナウイルス感染症が世界的に席卷するなかで、舞台芸術のデジタルアーカイブ化が重要な課題となっている。

当プログラムではまず、舞台芸術だけに限定せず、美術や映画などのデジタル・アーカイブの近年の動向を概観したうえで、舞台芸術分野におけるデジタル・アーカイブの意義を検討する。

また、舞台芸術のデジタル化をめぐるのは、著作権等の権利関係処理が大きな課題であることから、著作権問題に詳しい専門家に詳しく解説していただく。

<講師>

福井 健策 (骨董通り法律事務所 代表パートナー)

<講師・モデレーター>

太下 義之 (同志社大学教授)

【文化政策】 文化ホールの現場から問い直す自治体文化政策－財団、指定管理者の視点から－

講義時間：約 90 分

赤字解消と集客率や稼働率の数値ばかりを要求する行政当局の姿勢は、はたしてそれで良いのだろうか。劇場、音楽堂等活性化法や(新)文化芸術基本法が制定されて以後、直営ホールはもとより、指定管理者に対して要求される事業、施策の内容に変化はあったのだろうか。このセミナーでは、教育、福祉とつながる「公共」ホールの姿を見すえつつ、コロナ禍に於けるホールからの発信の可能性も考えてみる。

<講師>

砂田 和道 (くらしに音楽プロジェクト 事務局長)

<講師・モデレーター>

中川 幾郎 (帝塚山大学名誉教授)

【管理・運営】 公立文化施設で必要とされる契約

講義時間：約 90 分

2020 年 2 月 26 日の政府による公演自粛要請により、公立文化施設で予定されていた様々な公演等の事業の中止・延期や、施設利用の取消・延期等が余儀なくされました。キャンセル料等の経費負担など未曾有の規模で様々な問題が発生しました。このような経験をふまえ、公立文化施設の職員にとって必要な契約に関する知識を見直す絶好の機会ととらえ、「契約」ということの重要性や意味について基本から学びませんか。

< 講師 >

望月 賢司（望月賢司法律事務所 弁護士）

< モデレーター >

矢作 勝義（（公財）豊橋文化振興財団 芸術文化プロデューサー）

【文化政策】 法の制定と文化施設の役割を考えるー**「令和 2 年度障害者文化芸術活動推進に向けた劇場・音楽堂等取組状況調査」結果からー**

講義時間：約 90 分

文化芸術関連の法制定が進んでいる。「文化芸術基本法」の制定をはじめ、「劇場法」の制定は、自治体の文化条例などの制定や文化施設運営の指針となっている。平成 30 年度には、「障害者による文化芸術活動の推進に関する法律」が施行され、平成 31 年度には「障害者による文化芸術活動の推進に関する基本的な計画」が策定されました。この計画は 3 つの基本理念を基本的な視点として具体的な政策を定めている。今年度実施された「障害者を対象とした事業の取組状況」の調査結果から見える、現状とこれから取り組みを、参加者の皆さんと共有したい。

< 講師 >

大澤 寅雄（（株）ニッセイ基礎研究所 芸術文化プロジェクト室 主任研究員）

岸本 匡史（（公財）としま未来文化財団 事業本部 としま区民センター・野外劇場運営課長）

< モデレーター >

間瀬 勝一（（公社）全国公立文化施設協会 名誉アドバイザー）

【管理・運営】 新型コロナウイルス感染拡大長期化に於ける文化施設の今後

講義時間：約 90 分

新型コロナウイルス感染拡大により公立文化施設は多大な打撃を受けました。感染の長期化を迎えて、感染防止と運営再開の両立が求められています。収束時期が見通せない中で、今後に向けて継続的な事業展開や安定的な運営確保、そして地域における新たな役割が模索されています。感染防止と再開策を積極的に進める施設と公文協『劇場・音楽堂等 感染症基本対応チェックブック』の監修者。おふたりを迎え、今後の施設運営や事業展開のあり方について伺います。

< 講師 >

本間 基照（MS&AD インターリスク総研（株）リスクマネジメント第一部 災害リスクグループ マネジャー
上席コンサルタント）

橋本 恭一（福井県立音楽堂（ハーモニーホールふくい）事業部長・プロデューサー）

< モデレーター >

岸 正人（（公社）全国公立文化施設協会 事務局次長）

【事業企画】 公立劇場と民間劇場等との連携を通じたダンス公演の可能性を考える 講義時間：約 90 分

コンテンポラリーダンスは劇場公演が減少し、コロナ禍の中で危機的な状況にあります。劇場側も、予算削減の中で観客が入らないダンス公演を避け、演劇や音楽公演が中心となっています。

ダンスの灯を消さないためにも、公立劇場の役割は重要です。講座では、公立劇場および民間でダンス公演の制作やアーティスト支援、新人ダンサーの発掘などに力を発揮している専門家をお招きして、公立劇場と民間施設との連携の可能性を考えます。

<講師>

唐津 絵理（愛知県芸術劇場 シニアプロデューサー・Dance Base Yokohama アーティスティックディレクター）

林 慶一（d-倉庫プロデューサー）

<モデレーター>

木全 義男（(公社)全国公立文化施設協会 アドバイザー）

【事業企画】 感染症との共生を超えて－公立劇場と芸術団体の取組から－

講義時間：約 90 分

新型コロナウイルスの感染が 2 月から急速に拡大していく中で、どのように文化芸術活動を展開したのか、その過程と活動の取組を報告いただき、今後への対応策や協力体制について考えます。感染症との向き合い方は「戦い」ではなく「共生」と捉えています。その「共生」を超えていくことの道りは厳しく険しいです。都市圏、地方都市、ツアーリング、学校公演、劇場運営、市民サポートなどの現状を踏まえて、今後、どのような対策と予算措置が必要なのかを考えたいです。また、国、地方自治体、公立劇場、芸術団体がどのような協力連携を行えばよいのか、論客の講師をお迎えして語り合いたいと考えています。

<講師>

福島 明夫（(公社)日本芸能実演家団体協議会 常務理事）

大久保 充代（(公財)八尾市文化振興事業団 業務執行理事 八尾市文化会館プリズムホール 館長）

<モデレーター>

柴田 英杞（(公社)全国公立文化施設協会 アドバイザー）

注意事項：

- ・お申込み時にご記入いただいたメールアドレスは、当事業に関する連絡の他、今後の事業案内等に使用させていただく場合がございます。
- ・プログラム内容、講師は変更になる場合がございます。また、各プログラムの所要時間は前後する場合がございます。
- ・オンライン視聴は、ネットワークの回線状況や、視聴者側の環境により再生が出来ない場合や、不安定になる場合があります。ご了承ください。

企画・制作：公益社団法人 全国公立文化施設協会

企画委員：木全 義男 草加 叔也 柴田 英杞 田村 孝子 矢作 勝義

公益社団法人 全国公立文化施設協会

〒104-0061 東京都中央区銀座 2-10-18 東京都中小企業会館 4 階

TEL:03-5565-3030 FAX: 03-5565-3050 E-mail:art@zenkoubun.jp

担当:岸/菅生/向井